

## 2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月9日

上場会社名 株式会社ヨロズ 上場取引所 東  
 コード番号 7294 URL <http://www.yorozu-corp.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)志藤 健  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役副社長執行役員財務部長 (氏名)佐草 彰 (TEL) 045(543)6802  
 定時株主総会開催予定日 2019年6月17日 配当支払開始予定日 2019年6月7日  
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月19日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期の連結業績 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	169,111	△1.4	5,290	△12.3	5,222	△7.5	402	△85.2
2018年3月期	171,536	2.3	6,029	△4.7	5,648	△9.9	2,717	△31.7
(注) 包括利益	2019年3月期 △2,806百万円 (—%)				2018年3月期 4,185百万円 (246.0%)			

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	16.94	16.63	0.5	3.0	3.1
2018年3月期	114.31	112.56	3.4	3.3	3.5
(参考) 持分法投資損益	2019年3月期 一百万円		2018年3月期 一百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	168,097	92,310	45.0	3,182.74
2018年3月期	175,083	97,015	45.6	3,359.44
(参考) 自己資本	2019年3月期 75,652百万円		2018年3月期 79,853百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	17,603	△13,807	1,103	24,970
2018年3月期	9,421	△20,814	6,875	20,882

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	25.00	—	34.00	59.00	1,402	51.6	1.8
2019年3月期	—	23.00	—	23.00	46.00	1,093	271.5	1.4
2020年3月期(予想)	—	12.00	—	13.00	25.00		36.0	

(注) 2018年3月期の期末配当金34円00銭の内訳は、普通配当16円00銭、記念配当(創立70周年)18円00銭であります。

### 3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	81,000	△1.7	640	△75.3	310	△88.9	0	△100.0	0.00
通期	165,000	△2.4	3,500	△33.8	2,950	△43.5	1,650	309.7	69.42

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2019年3月期	25,055,636株	2018年3月期	25,055,636株
2019年3月期	1,285,878株	2018年3月期	1,285,877株
2019年3月期	23,769,759株	2018年3月期	23,769,759株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	55,083	△6.0	3,249	53.4	4,365	52.9	△810	△131.8
2018年3月期	58,627	5.5	2,118	△18.4	2,856	△35.8	2,550	△32.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	△34.09	—
2018年3月期	107.29	105.64

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	120,176	76,545	63.2	3,192.98
2018年3月期	126,916	79,827	62.5	3,335.08

(参考) 自己資本 2019年3月期 75,896百万円 2018年3月期 79,274百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

当社は、2019年5月24日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	12
(表示方法の変更) .....	14
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国では雇用環境の改善は続いているものの、経済政策の懸念により、先行きは不透明であります。中国では、対米貿易摩擦の影響などにより、足元では減速傾向にあるものの、新興国においては、全体的に内需は堅調に推移いたしました。

一方、日本経済は、堅調な雇用環境を背景に緩やかな回復基調となりました。しかし、米国の通商・外交政策、米中貿易摩擦、米国・メキシコ・カナダ協定（USMCA）、ブレグジットの動向など引き続き留意が必要な状況が続いております。

当社グループが関連する自動車産業におきましては、米国では、ピックアップトラック、SUVなど「ライトトラック」が好調に推移したものの、セダンや小型車の販売は低迷しました。自動車市場の成長をけん引してきた中国においては、2017年末の小型車減税の終了、米中貿易摩擦などの影響により、生産販売台数ともに20数年ぶりに前年割れとなっております。東南アジア等そのほかの地域の生産や販売は、おおむね好調に推移しました。一方、国内は、さまざまな自然災害があったものの、生産・販売ともにほぼ横ばいとなりました。

このような状況下におきまして、当社グループの売上高は前期比1.4%減の169,111百万円となりました。利益面では、米国テネシー拠点での大幅な収益改善があったものの、日本・米国での生産の減少などにより、営業利益は前期比12.3%減の5,290百万円、経常利益は前期比7.5%減の5,222百万円となりました。更に親会社株主に帰属する当期純利益は、インド拠点において、主要得意先の生産台数の大幅減少に伴い固定資産の減損損失を計上したことにより、前期比85.2%減の402百万円となりました。

なお、連結決算における海外子会社損益の円換算には、各子会社決算期の期中平均レートを使用しており、当連結会計年度の米ドルレート（1～12月）は、110.44円/ドル（前連結会計年度は、112.16円/ドル）であります。

セグメントの状況は、以下のとおりであります。

#### ① 日本

日本における当社グループの売上は、新規受注部品の量産開始があったものの、金型・設備売上の減少に加え、主要得意先の生産台数の減少などにより、前期比6.0%減の56,563百万円となりました。

損益面では、金型・設備損益の改善などにより、営業利益は前期比2.8%増の3,910百万円となりました。

#### ② 米州

米州における当社グループの売上は、米国でのセダンや小型車の販売低迷による主要得意先の減産影響や、拠点のある各国での円高に伴う為替換算影響などにより、前期比5.9%減の70,654百万円となりました。

損益面では、米国アラバマ拠点の本格稼働に伴う立上げ費用の増加や、メキシコ2拠点の工場拡張による償却費負担増などの影響があったものの、米国テネシー拠点での大幅な収益改善により、前期に比べほぼ横ばいの2,088百万円の営業損失にとどまりました。

#### ③ アジア

アジアにおける当社グループの売上は、中国の生産販売台数は前年割れとなったものの、主要得意先のSUVの増産影響や、インドネシア拠点での新車立上りに伴う金型・設備売上の増加などにより、前期比5.5%増の59,392百万円となりました。

損益面では、中国での生産増加による利益の増加に加え、タイでの収益改善などにより、営業利益は前期比10.9%増の3,668百万円となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末と比べ2,168百万円減少の67,422百万円となりました。これは、「現金及び預金」が4,087百万円増加したこと、「受取手形及び売掛金」が2,445百万円、「仕掛品」が2,175百万円、「その他」に含まれるその他の流動資産が1,708百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ4,817百万円減少の100,675百万円となりました。これは、「有形固定資産」のうち「機械装置及び運搬具」が6,571百万円増加したこと、「建設仮勘定」が10,417百万円、「建物及び構築物」が1,057百万円それぞれ減少したことなどによります。

この結果、総資産は前連結会計年度末と比べ6,986百万円減少の168,097百万円となりました。

### (負債の部)

流動負債は、前連結会計年度末と比べ5,359百万円減少の40,273百万円となりました。これは、「支払手形及び買掛金」が4,864百万円、「短期借入金」が2,251百万円それぞれ減少したこと、「未払法人税等」が986百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ3,078百万円増加の35,513百万円となりました。これは、「長期借入金」が1,146百万円増加したこと、「その他」に含まれるリース債務が2,158百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末と比べ2,280百万円減少の75,787百万円となりました。

### (純資産の部)

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ4,705百万円減少の92,310百万円となりました。これは、「利益剰余金」が952百万円減少したこと、「その他の包括利益累計額合計」のうち「その他有価証券評価差額金」が1,213百万円、「為替換算調整勘定」が2,156百万円それぞれ減少したことなどによります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ4,087百万円(+19.6%)増加し、24,970百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動により増加した資金は17,603百万円であり、前連結会計年度と比べ8,181百万円の収入増加となりました。営業活動によるキャッシュ・フローの前年度比における主な増減は次のとおりであります。

「たな卸資産の増減額」に伴う収入増加	4,553百万円
「売上債権の増減額」に伴う収入増加	3,894百万円
「法人税等の支払額」に伴う支出減少	2,147百万円
「その他の資産の増減額」に伴う収入増加	1,238百万円
「仕入債務の増減額」に伴う収入減少	3,107百万円

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動により減少した資金は13,807百万円であり、前連結会計年度と比べ7,007百万円の支出減少となりました。投資活動によるキャッシュ・フローの前年度比における主な増減は次のとおりであります。

「有形固定資産の取得による支出」の支出減少	7,100百万円
-----------------------	----------

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動により増加した資金は1,103百万円であり、前連結会計年度と比べ5,771百万円の収入減少となりました。財務活動によるキャッシュ・フローの前年度比における主な増減は次のとおりであります。

「短期借入れによる収入」の収入増加	524百万円
「長期借入金の返済による支出」の支出減少	7,351百万円
「短期借入金の返済による支出」の支出増加	4,997百万円
「長期借入れによる収入」の収入減少	7,723百万円
「連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入」の収入減少	1,142百万円

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率 (%)	54.9	52.6	46.9	45.6	45.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	42.1	38.6	24.4	24.3	20.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	200.6	119.2	208.5	469.2	263.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	88.5	192.9	119.4	26.1	25.7

#### (4) 今後の見通し

2019年度は、2018年5月に公表いたしました中期経営計画『Yorozu Spiral-up Plan 2020』(YSP2020)の2年目となりますが、引き続き重点取り組みとして「収益力の強化」、「製品力・開発力の向上」、「企業力の充実」を掲げ、それぞれの方策を進めてまいります。

こうした状況の中、2019年度の連結業績予想につきましては、売上高は165,000百万円(前年度比2.4%減)、営業利益は3,500百万円(前年度比33.8%減)、経常利益は2,950百万円(前年度比43.5%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,650百万円(前年度比309.7%増)を見込んでおります。

なお、連結業績予想における海外子会社損益の円換算は、下記のレートを前提としております。

USドル=108.00円、メキシコペソ=5.80円、ブラジルリアル=28.00円、タイバーツ=3.40円、  
中国元=16.40円、インドルピー=1.58円、インドネシアルピア=0.0078円

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

### 3. 連結財務諸表及び主な注記

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	20,882	24,970
受取手形及び売掛金	22,287	19,842
電子記録債権	2,060	2,122
有償支給未収入金	754	867
製品	4,893	5,340
原材料及び貯蔵品	1,178	934
部分品	3,162	2,804
仕掛品	9,053	6,878
未収入金	1,459	1,634
その他	3,867	2,158
貸倒引当金	△10	△130
流動資産合計	69,590	67,422
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	20,563	19,505
機械装置及び運搬具（純額）	46,855	53,426
工具、器具及び備品（純額）	2,056	2,760
土地	3,572	3,558
建設仮勘定	17,074	6,656
有形固定資産合計	90,121	85,907
無形固定資産	541	418
投資その他の資産		
投資有価証券	8,897	7,150
繰延税金資産	4,252	5,520
その他	1,679	1,678
投資その他の資産合計	14,830	14,349
固定資産合計	105,493	100,675
資産合計	175,083	168,097

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,982	14,117
電子記録債務	3,735	3,401
短期借入金	12,945	10,694
1年内返済予定の長期借入金	456	1,218
未払金	1,646	1,454
未払法人税等	291	1,278
未払費用	3,611	3,630
賞与引当金	1,332	1,347
役員賞与引当金	77	81
その他	2,552	3,048
流動負債合計	45,632	40,273
固定負債		
長期借入金	30,187	31,333
退職給付に係る負債	1,513	1,276
その他	735	2,903
固定負債合計	32,435	35,513
負債合計	78,068	75,787
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,200	6,200
資本剰余金	10,333	10,329
利益剰余金	68,147	67,195
自己株式	△1,836	△1,836
株主資本合計	82,845	81,888
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,235	3,022
為替換算調整勘定	△6,723	△8,879
退職給付に係る調整累計額	△504	△378
その他の包括利益累計額合計	△2,992	△6,235
新株予約権	553	649
非支配株主持分	16,609	16,008
純資産合計	97,015	92,310
負債純資産合計	175,083	168,097

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
売上高	171,536	169,111
売上原価	151,587	149,295
売上総利益	19,949	19,816
販売費及び一般管理費	13,919	14,525
営業利益	6,029	5,290
営業外収益		
受取利息	326	249
受取配当金	227	259
補助金収入	144	146
その他	158	141
営業外収益合計	857	796
営業外費用		
支払利息	375	712
為替差損	493	104
子会社開業準備費用	324	—
その他	46	47
営業外費用合計	1,239	864
経常利益	5,648	5,222
特別利益		
固定資産売却益	30	31
投資有価証券売却益	25	1
受取和解金	—	213
受取補償金	—	39
その他	—	1
特別利益合計	55	288
特別損失		
固定資産廃棄損	40	152
減損損失	256	2,483
その他	24	14
特別損失合計	321	2,650
税金等調整前当期純利益	5,383	2,861
法人税、住民税及び事業税	1,908	2,466
法人税等調整額	△299	△890
法人税等合計	1,608	1,575
当期純利益	3,774	1,285
非支配株主に帰属する当期純利益	1,057	882
親会社株主に帰属する当期純利益	2,717	402

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	3,774	1,285
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	476	△1,213
為替換算調整勘定	△83	△3,026
退職給付に係る調整額	18	147
その他の包括利益合計	411	△4,092
包括利益	4,185	△2,806
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,848	△2,840
非支配株主に係る包括利益	1,337	33

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,200	10,231	66,975	△1,836	81,570
当期変動額					
剰余金の配当			△1,545		△1,545
親会社株主に帰属する当期純利益			2,717		2,717
自己株式の取得					—
連結子会社の増資による持分の増減		△56			△56
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
連結子会社株式の売却による持分の増減		159			159
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	102	1,172	—	1,275
当期末残高	6,200	10,333	68,147	△1,836	82,845

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	3,758	△6,361	△521	△3,124	448	14,863	93,759
当期変動額							
剰余金の配当							△1,545
親会社株主に帰属する当期純利益							2,717
自己株式の取得							—
連結子会社の増資による持分の増減							△56
連結子会社株式の取得による持分の増減							—
連結子会社株式の売却による持分の増減							159
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	476	△361	16	131	104	1,745	1,981
当期変動額合計	476	△361	16	131	104	1,745	3,256
当期末残高	4,235	△6,723	△504	△2,992	553	16,609	97,015

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,200	10,333	68,147	△1,836	82,845
当期変動額					
剰余金の配当			△1,354		△1,354
親会社株主に帰属する 当期純利益			402		402
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社の増資による 持分の増減					—
連結子会社株式の取得 による持分の増減		△4			△4
連結子会社株式の売却 による持分の増減					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△4	△952	△0	△956
当期末残高	6,200	10,329	67,195	△1,836	81,888

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	4,235	△6,723	△504	△2,992	553	16,609	97,015
当期変動額							
剰余金の配当							△1,354
親会社株主に帰属する 当期純利益							402
自己株式の取得							△0
連結子会社の増資による 持分の増減							—
連結子会社株式の取得 による持分の増減							△4
連結子会社株式の売却 による持分の増減							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,213	△2,156	126	△3,243	96	△600	△3,748
当期変動額合計	△1,213	△2,156	126	△3,243	96	△600	△4,705
当期末残高	3,022	△8,879	△378	△6,235	649	16,008	92,310

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	5,383	2,861
減価償却費	11,915	12,075
減損損失	256	2,483
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	120
賞与引当金の増減額 (△は減少)	67	34
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	3	3
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△15	△195
受取利息及び受取配当金	△554	△508
支払利息	375	712
為替差損益 (△は益)	300	366
補助金収入	△144	△146
受取和解金	—	△213
固定資産廃棄損	40	152
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,160	1,733
有償支給未収入金の増減額 (△は増加)	16	△112
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,569	1,983
未収入金の増減額 (△は増加)	291	108
その他の資産の増減額 (△は増加)	282	1,520
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,573	△4,681
その他の負債の増減額 (△は減少)	747	747
小計	12,662	19,046
利息及び配当金の受取額	554	508
利息の支払額	△339	△727
補助金の受取額	144	15
和解金の受取額	—	213
法人税等の支払額	△3,599	△1,452
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,421	17,603
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△20,502	△13,401
無形固定資産の取得による支出	△167	△146
その他の支出	△239	△395
その他の収入	94	135
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,814	△13,807
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	5,942	6,466
短期借入金の返済による支出	△3,140	△8,137
長期借入れによる収入	13,221	5,497
長期借入金の返済による支出	△8,000	△648
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	1,142	—
配当金の支払額	△1,545	△1,354
非支配株主への配当金の支払額	△640	△841
非支配株主からの払込みによる収入	—	271
非支配株主への払戻による支出	—	△117
その他	△104	△32
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,875	1,103
現金及び現金同等物に係る換算差額	203	△812
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,314	4,087
現金及び現金同等物の期首残高	25,197	20,882
現金及び現金同等物の期末残高	20,882	24,970

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 20 社

連結子会社の名称

(株)ヨロズ栃木

(株)ヨロズ大分

(株)ヨロズ愛知

(株)庄内ヨロズ

(株)ヨロズエンジニアリング

(株)ヨロズサービス

ヨロズアメリカ社

ヨロズオートモーティブテネシー社

ヨロズオートモーティブアラバマ社

ヨロズオートモーティブノースアメリカ社

ヨロズメヒカーナ社

ヨロズオートモーティブグアナファト デ メヒコ社

ヨロズオートモーティブバド ブラジル社

ヨロズタイランド社

ワイ・オグラオートモーティブタイランド社

ヨロズエンジニアリングシステムズタイランド社

广州萬宝井汽車部件有限公司

武漢萬宝井汽車部件有限公司

ヨロズJBMオートモーティブタミルナドゥ社

ヨロズオートモーティブインドネシア社

### 2 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用の非連結子会社数

該当する会社はありません。

#### (2) 持分法適用の関連会社数

該当する会社はありません。

#### (3) 持分法を適用しない関連会社名

該当する会社はありません。

### 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ヨロズアメリカ社、ヨロズオートモーティブテネシー社、ヨロズオートモーティブアラバマ社、ヨロズオートモーティブノースアメリカ社、ヨロズメヒカーナ社、ヨロズオートモーティブグアナファト デ メヒコ社、ヨロズタイランド社、ワイ・オグラオートモーティブタイランド社、ヨロズエンジニアリングシステムズタイランド社、广州萬宝井汽車部件有限公司、武漢萬宝井汽車部件有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、その他の連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

#### 4 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、評価方法は移動平均法によっております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

###### ② デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

###### ③ たな卸資産

当社及び国内連結子会社

主として、たな卸資産の評価基準及び評価方法は、次のとおりであります。

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

###### a 製品・仕掛品(量産品)、部分品及び原材料

総平均法による原価法

###### b その他の製品・仕掛品

個別法による原価法

###### c 貯蔵品

最終仕入原価法

在外連結子会社

主として、先入先出法による低価法によっております。

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

###### a 当社及び国内連結子会社

定率法

ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

###### b 在外連結子会社

定額法

###### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

###### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとした定額法により算定する方法によっております。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

###### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

###### ② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

###### ③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により按分した額をそれぞれ発生年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産・負債は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

原則、繰延ヘッジ処理を採用しております。

金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。

通貨スワップについては、振当処理の要件を充たしている場合には、為替予約等の振当処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針

ヘッジ手段……金利スワップ、通貨スワップ

ヘッジ対象……借入金、借入金利息

当社においては、その目的、内容、取引相手、リスクについて、事前に取り締役会の承認を得て実施し、それに基づき、金利・為替変動リスクをヘッジしております。

③ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップは特例処理の要件を充たしているものは、ヘッジ有効性の評価を省略しております。

通貨スワップは振当処理の要件を充たしているものは、ヘッジ有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が2,596百万円、「固定負債」の「その他」に含まれる繰延税金負債が1,577百万円それぞれ減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が1,018百万円増加しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が1,577百万円減少しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

### 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内外において主に自動車用サスペンション部品等を生産・販売しており、国内では当社及び国内子会社が、海外では米州（米国・メキシコ・ブラジル）、アジア（タイ・中国・インド・インドネシア）の各地域に製品を提供しております。各々の現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従いまして、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」及び「アジア」の3つを報告セグメントとしております。

### 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいています。

### 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	米州	アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	41,530	74,287	55,718	171,536
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,616	798	590	20,005
計	60,147	75,085	56,309	191,541
セグメント利益	3,804	△2,105	3,308	5,007
セグメント資産	113,899	80,612	71,034	265,546
その他の項目				
減価償却費	2,517	5,672	4,620	12,809
減損損失	1	—	255	256
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,162	11,323	6,390	21,875

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	米州	アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	40,338	70,261	58,511	169,111
セグメント間の内部売上高又は振替高	16,224	393	880	17,499
計	56,563	70,654	59,392	186,610
セグメント利益	3,910	△2,088	3,668	5,490
セグメント資産	108,336	77,768	65,754	251,859
その他の項目				
減価償却費	2,522	5,863	4,531	12,917
減損損失	3	103	2,377	2,483
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,249	5,573	4,334	13,157

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	191,541	186,610
セグメント間取引調整	△20,005	△17,499
連結財務諸表の売上高	171,536	169,111

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,007	5,490
セグメント間取引調整	1,022	△199
連結財務諸表の営業利益	6,029	5,290

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	265,546	251,859
セグメント間取引調整	△104,275	△101,759
全社資産調整(注)	13,813	17,997
連結財務諸表の資産合計	175,083	168,097

(注) 全社資産の主なものは、親会社での現預金、投資有価証券及び管理部門等にかかる資産であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	12,809	12,917	—	—	△893	△842	11,915	12,075
減損損失	256	2,483	—	—	—	—	256	2,483
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	21,875	13,157	—	—	△3,576	△1,564	18,299	11,593

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引額等であります。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	3,359.44円	3,182.74円
1株当たり当期純利益金額	114.31円	16.94円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	112.56円	16.63円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,717	402
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,717	402
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,769	23,769
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	371	445
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に 用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株) ストック・オプション	371	445
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	97,015	92,310
普通株式に係る純資産額(百万円)	79,853	75,652
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	553	649
非支配株主持分	16,609	16,008
普通株式の発行済株式数(千株)	25,055	25,055
普通株式の自己株式数(千株)	1,285	1,285
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(千株)	23,769	23,769

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。